



個人情報管理の実務グローバル編 — 中国“データ3法”施行！ 【Web】中国個人情報保護法など 各国の法規制と越境移転・管理の留意ポイント

EU・アジア諸国・米国等の現地法人・取引先との従業員情報・顧客情報のやりとりに必須の体制整備

7月配信:2024年7月1日(月)～2024年8月7日(水)

配信期間

8月配信:2024年8月1日(木)～2024年9月9日(月)

9月配信:2024年9月2日(月)～2024年10月7日(月)

申込期間・受講料期限等
詳細につきましては、Web
サイトをご確認ください

対象：総務、法務、IT部門等のご担当者～責任者

中国で個人情報保護法、サイバーセキュリティ法及びデータセキュリティ法の「データ3法」が施行され、個人情報及び重要データの取扱いや越境移転に厳しい規制が課されています。また、EUのGDPR、米国の各州法、アジア諸国の個人情報保護法制など、様々な規制が世界各国に存在しています。本セミナーでは、第1部で各国の法制のポイントを説明した上で、第2部として、従業員の人事情報や取引先の名刺情報などをグループ企業内で共有したり利用したりするための体制整備として何をすべきかを、具体的に解説していきます。

(詳しくは裏面をご覧ください)

講師



牛島総合法律事務所 パートナー 弁護士

影島 広泰氏

1998年一橋大学法学部卒業、2003年弁護士登録、牛島総合法律事務所入所。ITシステム・ソフトウェアの開発・運用、個人情報・プライバシー、ネット上のサービスや紛争に関する案件を中心に、企業法務の第一線で活躍中。実務の観点からのわかりやすい講義に定評がある。日本経済新聞社「企業法務・弁護士調査」2019年データ関係部門において、「企業が選ぶランキング」1位。

[主 著]

「改正個人情報保護法と企業実務」(清文社)、「これで安心!個人情報保護・マイナンバー」(日本経済新聞出版社)、「法律家・法務担当者のためのIT技術用語辞典」(商事法務)、ほか多数

主催

みずほリサーチ&テクノロジーズ

TEL ☎0120(737)132

開催形式

Web (オンデマンド配信) セミナー

※視聴時間:約220分

※視聴可能期間:お申込み時にお選びいただいた配信期間内
(上記参照)にて、動画視聴ページログインから最長7日間

受講料

MMOne ゴールド会員

25,300円

(うち消費税 2,300円)

MMOne シルバー会員

27,500円

(うち消費税 2,500円)

左記会員以外

30,800円

(うち消費税 2,800円)

★お取消等については、裏面のご利用要領をご覧ください。

★ご視聴用IDと教材テキストデータにつきましては、ご入金後5営業日以内にご案内いたします。

★上記はすべて受講者お一人さまの受講料です。IDの使い回し、複数名での視聴等は著作権法等違反となる可能性がありますので、厳にお控えください。

★MMOne 会員企業さまの場合、「ゴールド会員」「シルバー会員」価格にてお得にご利用いただけます。

MMOne (MIZUHO Membership One) とは、みずほの法人向け会員制サービスです。

動画配信、経営相談、各種媒体・割引提携サービスなど、様々なビジネスシーンでご活用いただける利便性の高いサービスをご用意しております。

詳しくは Web サイトをご覧ください <https://www.mizuhosemi.com/mmone/index.html>

お申込みはWebサイトからどうぞ
セミナー最新情報もご覧いただけます

みずほセミナー

検索

<https://www.mizuhosemi.com>



第1部 各国の個人情報保護法制

1. EU一般データ保護規則 (GDPR)

- (1) GDPRの適用がある場合とは
- (2) GDPR遵守のためのポイント
○処理の根拠 (なぜ、従業員の情報を同意で処理してはいけないのか)
- (3) 越境移転とSCC (Standard Contractual Clauses)

2. 米国の個人情報保護法制の動向と留意点

- (1) FTC (連邦取引委員会) によるエンフォースメント
- (2) カリフォルニア州消費者プライバシー権法 (CCPA) への実務対応

3. 日本の個人情報保護法

- (1) 外国にある第三者への提供の制限
○現地法人と情報を「共同利用」することは可能か
- (2) 外的環境の把握

4. 中国のデータ3法

- (1) 個人情報保護法、サイバーセキュリティ法、データセキュリティ法のポイント
- (2) 外国への移転の実務と中国版SCC

5. アジア諸国における個人情報保護法制の動向と留意点

- 韓国、台湾、シンガポール、香港、マレーシア、フィリピン、タイ、インドネシア、オーストラリア、ニュージーランド、ベトナム、インドほか

第2部 企業グループ内のデータガバナンス・コンプライアンス体制の整備の実務

- (1) 海外現地法人を含むデータマッピングのやり方
- (2) グループ内のデータ移転契約 (DTA: Data Transfer Agreement) 作成のポイント
- (3) グローバル版プライバシーポリシー策定のポイント
- (4) クッキーポリシー策定のポイント
- (5) 従業員等への Privacy Notice 及び同意書
- (6) インシデント対応のルール策定
- (7) 社内規程 (DTAを社内規程に反映させる)
- (8) 本人からの権利行使 (開示請求等) への対応ルールの策定
- (9) 委託先との委託契約 (DPA: Data Processing Agreement) のポイント
- (10) データ保護オフィサー (DPO: Data Protection Officer)、代理人の選任をどうするか
- (11) データ移転影響評価 (TIA: Transfer Impact Assessment) ・外的環境の把握の実務
○何をどのように調査するのか
○Supplementary measure とは何をするのか
○日本法における外的環境の把握に基づく安全管理措置とは何をするのか
- (12) 中国の「重要データ」の越境移転規制への対応

☆最新動向により、上記の内容等を一部変更させていただく場合がございます

※プログラムの無断転用はお断りいたします。

ご利用要領

- ① みずほWebセミナー (以下、本セミナーといいます) は、Webサイトからお申込みを受け付けております。折り返し、電子メールにて請求書をお送りします。なお、本セミナーについては、郵便・FAXでのお申込みは受け付けておりません。
- ② 受講料につきましては請求書記載の金額に基づき、下記の口座にお振込みください。お振込み手数料はお客さまのご負担でお願いいたします。
みずほ銀行 東京営業部 普通預金 No.2035802 ミズホリサーチアンドテクノロジーズサブシキイシャ
- ③ お振込みいただいた日から原則5営業日以内に、電子メールにて、動画視聴用URL、ID・パスワード、講義資料ダウンロード用URL等を送らせていただきます。(一部のセミナーでは、講義資料を郵便または宅配便にて送付させていただく場合がございます。該当するセミナーにつきましては、講義内容のページに資料送付に関する記載がございますので、事前にご確認ください。)
- ④ 講義資料をダウンロードいただく場合は、お客さまのご利用環境によってはお時間を要することもございますので、あらかじめお時間には余裕を持ってダウンロードをお済ませください。また、ダウンロード回数制限は、5回とさせていただきます。
- ⑤ お取消しは、セミナー担当 (mizuhoseminar@mizuho-rt.co.jp) まで電子メールにてご連絡ください。なお、本セミナーは、受講料お振込み後のお客さま都合によるお取消しは受け付けておりません。あらかじめご了承ください。
- ⑥ 視聴可能期間の延長はお受けいたしかねます。あらかじめご了承ください。
- ⑦ 動画視聴用URLに同時重複アクセスはできません。セミナーのご視聴は、受講者ご本人のみとさせていただきます。
- ⑧ 反社会的勢力と判明した場合には、セミナーのご受講をお断りいたします。
- ⑨ 本セミナーの録音・録画、画面撮影、キャプチャー、インターネット上などへのアップロード、講義資料・スライド・教材の無断複製や共用といった行為を固くお断りいたします。これらの行為が発覚した場合、当社から損害賠償請求等の法的措置をとる場合があります。
- ⑩ 本サービスを利用するために必要な視聴環境 (パソコン等のハードウェア、ブラウザ等のソフトウェア、通信回線等) は、お客さまの負担及び責任において準備及び維持するものとします。
- ⑪ 諸般の事情により開催を中止させていただく場合がございます。開催中止の際には、受講料を全額返金させていただきます (お振込みの際の手数料については、お返しいたしかねます)。